

巻末資料

(1～11月国内外の主要公安動向)

■ : 国外で発生した事案

■ : 国内で発生した事案

1月 1日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮の金正恩党委員長が、「新年の辞」を発表。平昌冬季オリンピック競技大会への参加意思を表明するなど韓国との関係改善に言及の一方、米韓合同軍事演習や戦略兵器の引入れの中止を強調 ・オウム真理教主流派(「Aleph」)が、年末年始集中セミナーを開催(平成29年(2017年)12月29日～1月3日、1月5～8日、埼玉など) ・オウム真理教主流派(「山田らの集団」)が、年末年始集中セミナーを開催(平成29年(2017年)12月30日～1月2日、石川) ・オウム真理教上祐派(「ひかりの輪」)が、年末年始集中セミナーを開催(平成29年(2017年)12月29日～1月3日、1月6～8日、東京など) 	7日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・右翼団体が、北方領土の日に際し、「北方領土奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地)
2日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・右翼団体が、「皇居新年一般参賀」活動を実施(東京) 	8日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が、朝鮮人民軍創建70周年慶祝閱兵式を挙(平壤・金日成広場)。ICBM級とみられる弾道ミサイルを公開
11日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国海軍艦艇1隻が、尖閣諸島周辺の接続水域内を航行。また、中国海軍潜水艦1隻が、同周辺の接続水域内を潜没航行し、翌12日に東シナ海海上にて浮上し、中国国旗を掲揚して航行 	9日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮の金永南最高人民会議常任委員長及び金与正党中央委第1副部長が、平昌冬季オリンピック競技大会開会式に出席。金第1副部長は、10日、文在寅大統領に金正恩党委員長の親書を手交し、文大統領の訪朝を要請 ・平昌冬季オリンピック競技大会開会式の際、同会場の内部インターネット及びWi-Fiにおいて、サイバー攻撃に起因する接続障害が発生 ・中国外交部報道官が、定例記者会見で、台湾で発生した地震(7日)に安倍晋三総理が発したお見舞いメッセージ(8日)に対し、「被災者救援や見舞いを名目に、国際的に公然と『一つの中国、一つの台湾』を作り出しており、中国側は極めて不満」などと表明
13日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国民用航空局が、中国駐在の外国航空会社に対し、「中国の台湾地区などを『国家』のように扱ったり、その他、中国の法律に合わなかったりする状況が存在するかを直ちに調査し、該当した場合、直ちに改善措置を講じるべき」と通知 	11日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・革マル派が、「労働者怒りの総決起集会」を開催(東京) ・右翼団体が、建国記念の日に際し、神社参拝や「紀元節」奉祝活動を実施(全国各地)
15日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・イラク首都バグダッドの商業地区で、男2人が自爆し、労働者ら少なくとも38人が死亡、100人以上が負傷。「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)が犯行声明を发出 	15日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・米国、英国及びカナダ政府が、平成29年(2017年)6月にウクライナを始めとする欧米各国で発生したランサムウェア「NotPetya」による大規模サイバー攻撃事案に、ロシア軍が関与したと発表。翌16日には、豪州及びニュージーランド政府も同様の声明を発表
18日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国共産党が、北京で第19期中央委員会第2回全体会議を開催(～19日) ・最高裁が、地下鉄サリン事件など5事件に関与したオウム真理教元幹部信徒・高橋克也の上告を棄却(22日までに異議申立て) 	16日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・米国司法省が、平成28年(2016年)米国大統領選挙に介入したとして、ロシア人13人とロシア企業3社を起訴し、同13人のうち12人は、ロシア・サンクトペテルブルクに拠点を置く企業「Internet Research Agency (IRA)」に勤務していた旨発表
22日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・公安審査委員会が、オウム真理教に対する団体規制法に基づく観察処分期間更新(6回目)を決定 	17日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・右翼団体が、「全教第35回定期大会」に対し、「全教粉砕」を訴える街宣活動を実施(～18日、東京)
25日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・最高裁が、地下鉄サリン事件など5事件に関与したオウム真理教元幹部信徒・高橋克也の異議申立てを棄却(26日までに無期懲役が確定) 	22日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・右翼団体や右派系グループが、竹島の日(島根県条例)に際し、「竹島奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地)
26日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・仮想通貨取引所を運営する企業が、同社運営の仮想通貨取引所サービスにおいて、外部から不正アクセスを受け、約580億円相当の仮想通貨「NEM」(ネム)が外部に不正送金(26日)された旨発表 	23日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・オウム真理教上祐派(「ひかりの輪」)が、団体規制法に基づく観察処分期間更新決定(6回目)の取消しを求める訴訟を東京地裁に提起
27日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・アフガニスタン首都カブールの内務省施設入口付近で、救急車を装った自動車爆弾による自爆テロが発生し、市民ら少なくとも103人が死亡、235人が負傷。「タリバン」が犯行声明を发出 	24日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・イエメン南部・アデン州のテロ対策本部施設で、自動車爆弾による自爆テロが発生した後、武装集団が同施設を襲撃し、対テロ部隊隊員ら少なくとも6人が死亡、約40人が負傷。ISILの「アデン・アブヤン州」が犯行声明を发出
30日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシアのメドベージェフ首相が、北方領土・択捉島の民間飛行場を軍民共用とする旨の政府令に署名 	25日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮の金英哲党中央委副委員長が、平昌冬季オリンピック競技大会開会式に出席
2月 2日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・右翼団体が、「日教組第67次教育研究全国集会」に対し、「日教組粉砕」を訴える街宣活動を実施(～4日、静岡) 	26日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国共産党が、北京で第19期中央委員会第3回全体会議を開催(～28日)

26日(月)	・右翼団体が、「二・二六事件の日」と称し、慰霊祭を実施(東京、岡山など)
28日(水)	・中国國務院台湾事務弁公室が、「兩岸經濟文化交流協力促進に関する若干の措置」(「恵台31条」)を発表
3月 1日(木)	・ロシアのプーチン大統領が、連邦議会上院において年次教書演説を実施。米国のミサイル防衛(MD)システムの打破を意識した新兵器を紹介
2日(金)	・ブルキナファソ首都ワガドゥガーで、武装集団が、フランス大使館及び陸軍本部をほぼ同時に襲撃し、国軍兵士ら少なくとも8人が死亡、80人以上が負傷。「ジャマア・ヌスラ・アル・イスラーム・ワル・ムスリミーン」(JNIM)が犯行声明を発売
5日(月)	・北朝鮮の金正恩党委員長が、韓国大統領特使団(団長:鄭義溶大統領府国家安保室長)と会見(平壤)。南北首脳会談の4月末開催などで合意したほか、北朝鮮側が非核化や米朝対話の意思を表明(韓国側発表) ・中国が、北京で第13期全国人民代表大会第1回会議を開催(～20日)
8日(木)	・韓国の鄭義溶大統領府国家安保室長らが訪米し、米国のトランプ大統領に、金正恩党委員長が米朝首脳会談の開催を提案している旨伝達。トランプ大統領は、これを受け入れる旨表明
14日(水)	・法務省が、地下鉄サリン事件などオウム真理教関連事件の死刑確定者7人(小池<林>泰男、宮前<岡崎>一明、横山真人、新實智光、井上嘉浩、中川智正、早川紀代秀)を東京拘置所から全国5か所の拘置施設に移送(～15日)
15日(木)	・米国財務省外国資産管理室(OFAC)が、平成28年(2016年)米国大統領選挙への干渉及びランサムウェア「NotPetya」を使用したサイバー攻撃を含む破壊的なサイバー攻撃に対する対抗措置として、ロシアの5団体・19個人を制裁対象に指定したと発表
16日(金)	・米国のトランプ大統領が「台湾旅行法」に署名し、同法が成立
18日(日)	・ロシア大統領選挙が実施され、現職のプーチン大統領が76.69%の得票率で当選(投票率:67.54%)
21日(水)	・右翼団体が、日露外相会談に対し、「北方領土奪還」を訴える街宣活動を実施(東京)
23日(金)	・フランス南部・オード県カルカソンヌで、男が自動車を強奪した後、警察官を銃撃し、1人が死亡、2人が負傷。その後、同男は、同県トレブのスーパーマーケットで銃を乱射し、人質を取って立て籠もり、3人が死亡、14人が負傷 ・米国司法省が、イラン革命防衛隊(IRGC)の委託を受け、米国、我が国など22か国の大学等を標的とするサイバー攻撃作戦を実施したとして、イラン企業「Mabna Institute」(マブナ・インスティテュート)の関係者9人を起訴した旨発表。また、米国財務省外国資産管理室(OFAC)も、同日、同企業及びその関係者10人を制裁対象に指定した旨発表
25日(日)	・北朝鮮の金正恩党委員長が、中国を非公式訪問(～28日)

25日(日)	・右翼団体が、「第85回自由民主党大会」に対し、「自主憲法制定」を訴える街宣活動を実施(東京)
29日(木)	・ロシア外務省が、3月4日に発生した「スクリパル事件」に関連し、米国が実施したロシア外交官国外退去処分などへの対抗措置として、ロシアに駐在する米国外交官60人の国外退去と在サンクトペテルブルク米国総領事館の閉鎖を発表
4月 4日(水)	・ロシアのプーチン大統領が、トルコ・アンカラで、イランのロウハニ大統領及びトルコのエルドアン大統領とシリア和平問題について協議
8日(日)	・中国・海南省でボアオ・アジア・フォーラム2018年年次総会が開催され(～11日)、63か国・地域から2,000人余りが出席。習近平国家主席が、開幕式(10日)で基調演説を実施
9日(月)	・共産党の志位和夫委員長が、国会内で安倍晋三総理と会談し、北朝鮮の核・ミサイル問題解決に関する要請文「非核化と平和構築を一体的、段階的に」を手交(東京)
14日(土)	・共産党員や過激派活動家らが、「働き方改革関連法」の制定に反対する抗議行動に参加(東京)
15日(日)	・右翼団体が、日中外相会談に対し、「尖閣諸島死守」を訴える街宣活動を実施(東京)
16日(月)	・米国及び英国政府が、米国国土安全保障省(DHS)、同国連邦捜査局(FBI)及び英国国家サイバーセキュリティセンター(NCSC)の調査結果として、ロシア政府による、世界各国のネットワークインフラ機器を標的としたサイバー攻撃活動について警告する共同声明を発表。翌17日には、豪州政府も、同様の声明を発表
20日(金)	・北朝鮮が、朝鮮労働党中央委員会第7期第3回全委員会を開催(平壤)。経済建設への総力集中を新たな路線とすることを決定
22日(日)	・アフガニスタン首都カブールで、有権者登録施設を狙った自爆テロが発生し、市民ら少なくとも57人が死亡、100人が負傷。ISILの「ホラサン州」が犯行声明を発売
27日(金)	・南北首脳会談(板門店・平和の家)。北朝鮮の金正恩党委員長と韓国の文在寅大統領が、「朝鮮半島の平和と繁栄、統一に向けた板門店宣言」に署名 ・オウム真理教主流派(「Aleph」)が、ゴールデンウィーク集中セミナーを開催(～5月6日、埼玉など)
29日(日)	・右翼団体が、昭和の日に際し、武蔵野陵に参拝、昭和天皇の遺徳顕彰活動を実施(全国各地)
5月 1日(火)	・中国が、ドミニカ共和国との国交を樹立 ・オウム真理教上祐派(「ひかりの輪」)が、ゴールデンウィーク集中セミナーを開催(～6日、12～13日、20日、東京など)
3日(木)	・右翼団体が、憲法記念日に際し、「自主憲法制定」を訴える街宣活動を実施(全国各地)
7日(月)	・北朝鮮の金正恩党委員長が、中国・大連を訪問(～8日) ・ロシア大統領就任式が実施され、第四期プーチン政権が発足。プーチン大統領は、メドベージェフ首相の留任を発表

■ : 国外で発生した事案
 ■ : 国内で発生した事案

8日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 米国のトランプ大統領が、同国のイラン核合意離脱を発表し、同合意に基づき停止していた経済制裁の再発動を指示する大統領覚書に署名 中国の李克強総理が公賓として訪日(～11日)。9日、第7回日中韓サミットに安倍晋三総理、文在寅韓国大統領と共に出席したほか、安倍総理と日中首脳会談を実施。10日からは北海道を訪問し、第3回日中知事・省長フォーラムに出席
9日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 右翼団体が、日中韓首脳会談に対し、「尖閣諸島死守」、「竹島奪還」を訴える街宣活動を実施(東京、大阪)
12日(土)	<ul style="list-style-type: none"> フランス首都パリ中心部にあるオペラ座周辺の繁華街で、男がナイフで歩行者を襲撃し、1人が死亡、4人が負傷
13日(日)	<ul style="list-style-type: none"> インドネシア西部・東ジャワ州スラバヤのキリスト教会3か所で、ISIL支持組織「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」(JAD) 構成員やその妻、子供を含めた一家全員による自爆テロが発生し、日曜ミサ参加者ら12人以上が死亡、40人以上が負傷。ISILが犯行声明を发出
15日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 中国の劉鶴副総理が訪米し(～19日)、米国のムニューシン財務長官らとの協議を実施。両国は、中国が米国のモノとサービスの輸入を大幅に増やすことで合意
18日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 中国国防부가、「轟6K」爆撃機による離着陸訓練が南シナ海で実施されたことを発表
23日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ロシアのツァリコフ第一国防次官、ブルガコフ国防次官及びイワノフ国防次官が、国後島及び択捉島を訪問し、軍駐屯地におけるインフラ整備状況などを視察。ツァリコフ第一国防次官は、計画された作業を11月までに完了するよう指示
24日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 安倍晋三総理が訪露(～27日)。25日にペテルブルク国際経済フォーラム(ロシア・サンクトペテルブルク)に出席したほか、26日にモスクワでプーチン大統領と会談し、北方領土での共同経済活動について、事業の具体化に向けた作業の加速化などで一致
26日(土)	<ul style="list-style-type: none"> 南北首脳会談(板門店・統一閣)。北朝鮮の金正恩委員長と韓国の文在寅大統領が、非核化や米朝首脳会談などについて意見交換 中国が、ブルキナファソとの国交を樹立 朝鮮総聯が、第24回全体大会を開催(～27日、東京)。4年間の活動方針や、許宗萬議長の留任を始めとする中央幹部の人事などを決定 右翼団体や右派系グループが、「朝鮮総聯第24回全体大会」に対し、「朝鮮総聯解体」を訴える街宣活動を実施(～27日、東京)
29日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ベルギー東部・リエージュで、男が警察官を襲撃して銃を強奪後、付近の学校に立て籠もり、3人が死亡、4人が負傷
6月 9日(土)	<ul style="list-style-type: none"> 中国・山東省で第18回上海協力機構(SCO)首脳会議が開催され(～10日)、「保護主義政策に対して協調して取り組む」などの文言が盛り込まれた「青島宣言」が採択。会議に先立ち、中国の習近平国家主席が、ロシアのプーチン大統領と会談(8日、北京)

11日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 米国財務省外国資産管理室(OFAC)が、ロシアのサイバー攻撃及び水中関連の能力向上のため、ロシア連邦保安庁(FSB)に資材提供や技術的支援を行い、米国及び同盟国の安全保障に脅威をもたらしたとして、ロシア企業5社及びロシア人3人を制裁対象に指定したと発表 共産党が、第4回中央委員会総会を開催し、「参議院選挙・統一地方選挙躍進党勢拡大特別月間」(～9月30日)を提起(東京)
12日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 米朝首脳会談(シンガポール)。北朝鮮の金正恩委員長と米国のトランプ大統領が、それぞれ「朝鮮半島の完全な非核化」と「安全の保証」にコミットすることについて合意し、米朝共同声明に署名 右翼団体が、米朝首脳会談に対し、「拉致問題解決」を訴える街宣活動を実施(東京、大阪など)
14日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ロシア政府が、年金受給年齢の引上げなどを柱とする年金制度改革関連法案を議会に提出
16日(土)	<ul style="list-style-type: none"> アフガニスタン東部・ナンガルハール州都ジャララバードで、ISILの「ホラサン州」戦闘員が、同国政府と「タリバン」との一時停戦及びラマダン明けを祝う群衆の中で自爆し、少なくとも36人が死亡、60人が負傷
19日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮の金正恩委員長が、中国を訪問(～20日)
22日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 中国・北京で中央外事工作会議が3年7か月ぶりに開催(～23日)。習近平総書記が「重要講話」を行い、新時代における中国の特色ある社会主義外交思想を概括したほか、開発途上国を「中国の国際業務における天然の同盟軍」と位置付け
29日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 中国海軍アンウェイ級病院船1隻が、尖閣諸島周辺の接続水域内を航行
7月 6日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 米国のポンペオ國務長官が訪朝。北朝鮮の金英哲党中央委副委員長らと非核化について協議(～7日)。北朝鮮は、「米国側が一方的に非核化要求だけを持ち出してきた」と非難(7日付け外務省報道官談話) 中国が、米国による中国からの輸入品への追加関税措置の実施(同日)を受け、米国からの輸入品に対する追加関税措置を実施(双方は8月23日に第2弾、9月24日に第3弾の追加関税措置をそれぞれ実施) 法務省が、地下鉄サリン事件などオウム真理教関連事件の死刑確定者7人(松本智津夫(麻原彰晃)、早川紀代秀、井上嘉浩、新實智光、土谷正実、中川智正、遠藤誠一)の刑を執行
7日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ソマリア首都モガディシウの政府施設で、自爆テロ及び襲撃が発生し、治安当局者や政府職員ら12人が死亡、18人が負傷。「アル・シャバブ」が犯行声明を发出
10日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 中国・北京で第8回中国・アラブ協力フォーラム閣僚級会議が開催され、習近平国家主席が200億ドルを限度とする借款供与などを表明
11日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 共産党が、党創立96周年記念講演会を開催(東京)
13日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 米国司法省が、サイバー攻撃によって平成28年(2016年)米国大統領選挙に干渉したとして、ロシア連邦軍参謀本部情報総局(GRU)関係者12人を起訴したと発表

16日(月)	・ロシアのプーチン大統領が、フィンランド・ヘルシンキで、米国のトランプ大統領と会談
20日(金)	・オウム真理教主流派(「山田らの集団」)が、団体規制法に基づく観察処分期間更新決定(6回目)の取消しなどを求める訴訟を東京地裁に提起
25日(水)	・シリア南部・スワイダー県都スワイダー及び同周辺で、武装集団が、自爆テロ及び襲撃を相次いで実行し、市民や兵士ら221人が死亡。ISILが犯行声明を发出
26日(木)	・中国の習近平国家主席が、第10回BRICS首脳会議(25~27日、南アフリカ・ヨハネスブルク)の際に、ロシアのプーチン大統領と会談 ・法務省が、地下鉄サリン事件などオウム真理教関連事件の死刑確定者6人(宮前<岡崎>一明、横山真人、端本悟、小池<林>泰男、豊田亨、廣瀬健一)の刑を執行
27日(金)	・米国大統領府が、北朝鮮から朝鮮戦争で死亡した米兵のものとされる遺骨55柱が返還されたと発表
28日(土)	・ロシア全土において、ロシア共産党などの主催により、政府の年金制度改革に反対する集会在開催
29日(日)	・タジキスタン南部・ハトロン州で、武装集団が、サイクリング中の欧米人観光客7人のグループに車両で突入するとともに、銃及びナイフで襲撃し、同観光客4人が死亡、同2人が負傷。ISILが犯行声明を发出
31日(火)	・フィリピン南部・バシラン州ラミタンの検問所で、自爆とみられる自動車爆弾テロが発生し、少なくとも9人が死亡、5人が負傷。ISILが犯行声明を发出
8月 3日(金)	・オウム真理教上祐派(「ひかりの輪」)が、夏季集中セミナーを開催(～5日、11～16日、19日、東京など)
6日(月)	・右翼団体が、原爆の日に際し、米国の原爆投下を批判する街宣活動を実施(～9日、東京、広島、長崎など)
8日(水)	・米国国務省が、3月に発生した「スクリバル事件」に関し、「ロシア政府の関与が断定された」として、新たな対露制裁を発表
9日(木)	・右翼団体が、「反ロデー」と称し、「北方領土奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地)
11日(土)	・共産党員や過激派活動家らが、「土砂投入を許さない!ジュゴン・サンゴを守り、辺野古新基地建設断念を求める8・11県民大会」に参加(沖縄)
13日(月)	・米国のトランプ大統領が2019年度国防授權法に署名し、同法が成立 ・イランが、短距離弾道ミサイル「ファテフ110」の改良型とみられる「ファテフ・モビン」を公開
15日(水)	・共産党の小池晃書記局長が、「光復節」中央記念式典(韓国民団主催)に出席(東京) ・右翼団体が、終戦の日に際し、靖国神社及び護国神社に参拝、戦没者慰霊祭に参列(全国各地)
17日(金)	・右翼団体が、「全教2018年度教育研究全国集会」に対し、「全教粉砕」を訴える街宣活動を実施(～19日、長野)

20日(月)	・北朝鮮と韓国が、離散家族再会行事を実施(～26日、北朝鮮・金剛山) ・ロシア南部・チュチェン共和国首都グロズヌイなど3か所で、未成年者らによる自爆を含む3件の襲撃事件が発生し、少なくとも警察官5人が負傷。ISILが犯行声明を发出
21日(火)	・中国が、エルサルバドルとの国交を樹立
23日(木)	・ロシアのパトルシェフ安全保障会議書記が、スイス・ジュネーブで、ボルトン米国大統領補佐官と会談
9月 1日(土)	・「香港・マカオ・台湾居住証」の発給手続が正式に開始
3日(月)	・中国・北京で2018年中国アフリカ協力フォーラム(FOCAC)首脳会議が開催され(～4日)、53か国から首脳級約50人を含む政府高官らが出席。習近平国家主席が総額600億ドルの支援などを表明
5日(水)	・アフガニスタン首都カブールのスポーツ施設で、自爆テロ及び自動車爆弾による自爆テロが発生し、少なくとも20人が死亡、70人が負傷。ISILが犯行声明を发出
6日(木)	・米国司法省が、世界中のコンピュータに損害を与えたほか、データ、金銭等の甚大な損失につながった複数の破壊的サイバー攻撃に関与したとして、ハッキンググループ「Lazarus Group」のメンバーである北朝鮮籍のプログラマーを訴追した旨発表
7日(金)	・ロシアのプーチン大統領が、イラン・テヘランで、イランのロウハニ大統領及びトルコのエルドアン大統領とシリア和平問題について協議
9日(日)	・北朝鮮が、政権樹立70周年慶祝閲兵式を挙行(平壤・金日成広場)。弾道ミサイルは登場せず ・ロシア統一地方選挙が実施。野党活動家アレクセイ・ナワリヌイの支持者らが、年金制度改革に対する抗議集会を実施
10日(月)	・リビア首都トリポリで、武装集団が、国営石油会社の本社に侵入して自爆及び襲撃し、2人が死亡、10人が負傷。ISILが犯行声明を发出
11日(火)	・ロシア・ウラジオストクで「第4回東方経済フォーラム」が開催(～13日)。同フォーラムに合わせて訪露した安倍晋三総理は、10日にロシアのプーチン大統領と、12日に中国の習近平国家主席と会談。また、11日には、プーチン大統領と習国家主席が会談 ・ロシアの東部軍管区で大規模軍事演習「ポストーク2018」が実施(～17日)。中国軍及びモンゴル軍が初参加
12日(水)	・ロシアのプーチン大統領が、「第4回東方経済フォーラム」の全体会で、日露間の平和条約を年内に前提条件なしで締結することを提案し、「平和条約を基盤に、友人として、全ての係争問題の解決を継続しよう」と発言
14日(金)	・オウム真理教主流派(「Aleph」)が、秋季集中セミナーを開催(～17日、21～24日、北海道など)
18日(火)	・南北首脳会談(～20日、北朝鮮・平壤)。北朝鮮の金正恩党委員長と韓国の文在寅大統領が「9月平壤共同宣言」に署名(19日)。北朝鮮は、東倉里のミサイル施設を廃棄するほか、米国の「相応の措置」に応じて寧辺核施設の廃棄などの追加的措置を講じる用意があると表明。また、双方の国防相が「軍事分野合意書」に署名

■ : 国外で発生した事案
 ■ : 国内で発生した事案

20日(木)	・仮想通貨取引所を運営する企業が、同社運営の仮想通貨取引所サービスにおいて、外部から不正アクセスを受け、約67億円(21日、70億円に修正)相当の仮想通貨「Bitcoin」(ビットコイン)等が外部に不正送金(14日)された旨発表
22日(土)	・中国が、パチカンとの間で中国内の司教任命に関する暫定合意に調印 ・イラン南西部・フゼスタン州都アフワーズで、武装集団が、イラン・イラク戦争の開戦日を記念した軍事パレードを襲撃し、イラン革命防衛隊兵士ら24人が死亡、約70人が負傷。ISILの「ホラサン州」が犯行声明を发出
24日(月)	・中国が、白書「中米経済・貿易摩擦に関する事実と中国側の立場」を発表
29日(土)	・右翼団体が、「反中共デー」と称し、「尖閣諸島死守」を訴える街宣活動を実施(全国各地)
30日(日)	・米国海軍のイーゼス駆逐艦「ディケーター」が、中国が主権を主張する南シナ海・南沙諸島のガベン礁とジョンソン南礁から12海里内を航行し、「航行の自由作戦」を実施。米国太平洋艦隊は、10月1日、作戦実施中の米国軍艦に中国駆逐艦が異常接近した旨発表
10月 2日(火)	・アフガニスタン東部・ナンガルハール州で、下院議会選挙(20日)候補者の選挙集会に対する自爆テロが発生し、警察官や市民ら少なくとも13人が死亡、30人が負傷。ISILの「ホラサン州」が犯行声明を发出
4日(木)	・米国、オランダ、英国、カナダ、豪州及びニュージーランドの6か国が、ロシア連邦軍参謀本部情報総局(GRU)による国際機関などへのサイバー攻撃について非難する声明等を一斉に発表
7日(日)	・北朝鮮の金正恩党委員長が、米国のポンペオ国務長官と面談(北朝鮮・平壤)。第2回米朝首脳会談の早期開催に向けた実務協議団の構成で合意
13日(土)	・共産党が、第5回中央委員会総会を開催し(～14日、東京)、「党勢拡大特別月間」を総括するとともに、「野党共闘態勢」の実現に向けた政党間の協議を開始するよう各野党に呼び掛け
14日(日)	・右派系グループ活動家が設立した政治団体が、「移民政策反対」を訴える街宣活動を実施(28都道府県)
18日(木)	・アフガニスタン南部・カンダハール州の政府施設で、同国警備隊員を含む武装集団が、駐留米軍司令官らを襲撃し、同州警察本部長及び同州情報局長の計2人が死亡、同州知事及び米軍関係者2人の計3人が負傷。「タリバン」が犯行声明を发出
20日(土)	・米国のトランプ大統領が、ロシアの条約違反を理由に、中距離核戦力(INF)全廃条約からの離脱を表明

25日(木)	・北朝鮮と韓国の「軍事分野合意書」(9月)に基づく板門店共同警備区域(JSA)の非武装化が完了 ・安倍晋三総理が訪中(～27日)。25日に日中平和友好条約締結40周年記念レセプションに出席。26日に李克強総理、習近平国家主席とそれぞれ首脳会談を実施したほか、第三国市場協力フォーラムに出席
28日(日)	・右翼団体が、「竹島奪還の日」と称し、「竹島奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地)
30日(火)	・米国司法省が、民間航空機に使用されるターボファンエンジンに関連する情報を狙って、米国、フランスの航空宇宙企業などのコンピュータシステムに侵入したとして、中国の国家安全部職員やハッカーなど10人を起訴
11月 1日(木)	・北朝鮮と韓国が、「軍事分野合意書」(9月)に基づき、軍事境界線付近における相手方に対する敵対的行為を中止
4日(日)	・中核派が、「全国労働者総決起集会」を開催(東京)
6日(火)	・米国中間選挙が実施され、上院で共和党が過半数の議席を確保する一方、下院では民主党が過半数の議席を確保
9日(金)	・中国の楊潔篪中央外事工作委員会弁公室主任及び魏鳳和国防部長が、米国のポンペオ国務長官及びマティス国防長官と第2回外交・安全保障対話をワシントンで実施 ・豪州南東部・ビクトリア州都メルボルンで、ソマリア出身の男が、乗り付けた車両を炎上させた後、刃物で通行人を襲撃し、1人が死亡、2人が負傷 ・ソマリア首都モガディシウのホテルで、自爆テロが相次いで発生し、50人以上が死亡、100人以上が負傷。「アル・シャバブ」が犯行声明を发出
14日(水)	・安倍晋三総理が、シンガポールでロシアのプーチン大統領と会談。会談後、安倍総理が「日ソ共同宣言」(昭和31年(1956年))を基礎として平和条約交渉を加速させることで合意したことを発表
16日(金)	・フィリピン南部・スルー州パティクルで、「アップ・サヤフ・グループ」(ASG)内のISILに忠誠を誓っているとみられる勢力が、国軍を襲撃し、兵士5人が死亡、23人が負傷。ISILが犯行声明を发出
24日(土)	・台湾で統一地方選挙が実施され、22の県市首長のうち、与党民進党が6、野党国民党が15の地方で勝利(無所属1)
28日(水)	・米国司法省は、サイバー攻撃により、米国等の病院や地方自治体など200以上の施設に多額の損害を与えたとして、連邦大陪審が、イラン人2人を起訴したと発表
30日(金)	・中国の習近平国家主席が、G20首脳会議(～12月1日、アルゼンチン・ブエノスアイレス)の際に、ロシアのプーチン大統領と会談

■ 公安調査庁 WEBサイトのご案内



「回顧と展望」は、
 公安調査庁ウェブサイトでも
 ご覧になれます。

<http://www.moj.go.jp/psia/>

●Twitter公式アカウント
 @MOJ_PSIA

(http://twitter.com/MOJ_PSIA)

